SPORTS & SUPPORTS
KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

こうとう 区議会 だより

令和５年８月11日（金）
発行 江東区議会　編集 区議会広報委員会　電話(3647)9111(代) FAX(3647)0430
〒135 - 8383　江東区東陽四丁目11番28号　https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/
No. 334

はじめてのサイクリング【魅力百様、江東区。Instagramフォトコンテスト 入賞作品】

令和５年第２回定例会　６月７日～６月29日

令和５年度一般会計補正予算（第２号・第３号）を可決
「区立小・中・義務教育学校の学校給食費無償化」
「住民税非課税世帯等への物価高騰重点支援給付金の支給」など

第2回定例会の主な内容

令和5年第2回区議会定例会は、6月7日に開会し、会期23日間で、6月29日に閉会しました。

今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和5年度江東区一般会計補正予算（第2号）」など29件の議案等について審議し、それぞれ可決・同意しました。

初日の本会議（6月7日）

▼区政一般質問（5名）
川北　直人（自参無）　吉田　要（新時代）
石川　邦夫（公　明）　赤羽目たみお（共　産）
古賀じょうじ（維　新）

▼区長提出議案等24件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。

▼新たな陳情48件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議（6月8日）

▼区政一般質問（9名）
酒井なつみ（新時代）　さがやまともえ（公　明）
井川りょうたろう（自参無）　中嶋　雅樹（自参無）
さんのへあや（無所属）　堀川まさひろ（自参無）
河野　清史（公　明）　西部ただし（共　産）
中島雄太郎（新時代）

継続本会議（6月12日）

▼区長提出議案1件を所管委員会の報告どおり可決しました。

最終本会議（6月29日）

▼区長提出議案等23件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼議員提出の意見書案2件を可決しました。

▼区長提出議案2件の審査を所管委員会に付託し、所管委員会の報告どおり可決しました。

▼区長提出議案【副区長選任】1件に同意しました。

▼新たな陳情13件の審査を所管委員会に付託しました。

令和5年度予算審査特別委員会を開催しました。

【詳細は6面】

一般質問（要旨）

公約に掲げた施策の是非と実現に向けた区長の考えを問う

自参無
川北（かわきた）　直人（なおと）

区長の公約について

問 最重要公約とした赤ちゃんポスト構想の実現に向けた行程は。

答 様々な課題があり、現時点で具体的に示せる段階ではない。

問 児童相談所の設置について、定例会見での区長発言の趣旨及び設置の意義に対する考えは。

答 都等との連携が不可欠であり、きめ細かな支援を実現できる。

問 わいせつ教員の根絶に向けた取組の内容は。

答 日本版DBSの活用や服務事故防止研修の充実等である。

問 都のベビーシッター利用支援事業について、利用者の安全面の確保に向けた方針は。

答 都と連携して対策を行う。

問 保育所の空きスペースの複合的な活用について、区の方針は。

答 具体的な制度設計を進める。

問 区内の保育園及び幼稚園の適正配置を検討すべき。

答 今後の待機児童数の動向等を注視しながら検討していく。

問 LRT構想の実現に向けた具体的な課題の解決策は。

答 早期に再調査を実施し、解決方法を模索する。

問 会議体の設置に当たっては、区長自らが関係者を招請すべき。

答 これまでに培った人脈等を生かし、関係機関に働き掛ける。

区長がリーダーシップを発揮した施策展開を【区役所本庁舎】

問 医療機関等と保健所の協力体制の強化に向けた課題は。

答 ICT強化による情報連携を更に進めることである。

問 区長がコロナ罹患後に感じた区民に心掛けてほしい点は。

答 ワクチン接種など、基本的な対策の徹底である。

問 区長給料・退職金2割削減は、報酬審議会の意見を聞くべき。

答 報酬そのものの変更ではないため、不要と認識している。

問 給料条例の改正ではなく、特例条例の制定とする理由は。

答 在任期間における一時的な措置のためである。

問 区長給料等の削減による非正規職員の処遇改善施策の内容は。

答 資格取得の助成等、スキルアップ支援への活用を検討する。

問 非正規職員の処遇改善は、安定的な財源確保を前提とすべき。

答 事業効果を検証し、検討する。

問 停滞が生じており、基金を活用すべきと考える施策とは。貯め込みと指摘する基金残高と施策停滞の関係性に対する考えは。

答 停滞ではなく、多様性に満ちた施策展開が必要である。区民への十分な周知等が肝要と認識している。

（答弁　区長）

江東区長期計画について

問 地下鉄8号線延伸事業について、中間新駅整備に掛かる20％の費用負担に対する考えは。

答 計画どおりに進めるために必要なものと認識している。

問 沿線まちづくり方針の変更は。

答 3月策定の沿線まちづくり構想に基づき、地区まちづくり方針を順次取りまとめていく。

問 延伸工事期間中の区民生活の安全確保に向けた取組は。

答 東京メトロに万全の対策を求めるなど、関係機関と連携する。

問 臨海部のまちづくりやにぎわいの創出に向けて、関係機関へ積極的に働き掛けるべき。

答 適宜適切に意見等を発信する。

問 ごみ減量施策等の更なる推進に向けた取組は。他区に対して必要性をどのように訴えるのか。

答 資源のリサイクルの推進等である。本区の率先したごみ減量等を通じて推進していく。

問 ゼロカーボンシティ江東区実現プランの内容は。

答 エネルギー消費量の削減等、具体的な施策を明確にする。

（答弁　政策経営部長）

子育てを社会全体で見守り支え合える こどもまんなか江東区を

新時代
吉田（よしだ）　要（かなめ）

区政運営について

問 今後の区政運営における施策の方針は。

答 「もっとよくなる江東区」の実現に向けて6つの政策を掲げており、全力で取り組んでいく。

問 区長が目指す施策の実現に向けた長期計画の位置付けは。

答 基本的な枠組等は継承しつつ、新たな政策に沿った重点課題等を掲げ、更に区政を前進させる。

（答弁　区長）

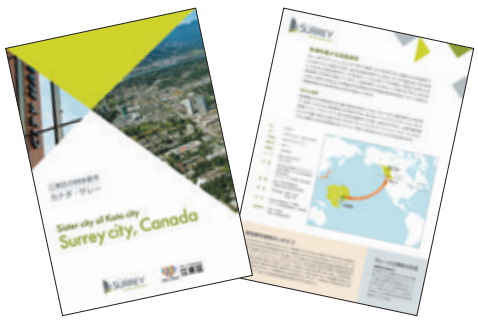
未来型共生社会について

問 パートナーシップ制度に対する区長の認識は。

答 共生社会の実現のためには重要な施策である。

問 多文化共生の推進に向けた今後の事業展開は。

答 3月策定の多文化共生推進基本指針に基づき、外国人との共生の視点を取り入れて展開する。



多文化共生の推進に向けて国際交流に注力すべき【サレー市パンフレット】

問 サレー市を含めた今後の国際交流に対する認識は。

答 多くの区民に対し、相互理解に向けた幅広い取組を行うことが重要である。

（答弁　区長）

こどもまんなか社会について

問 妊娠から出産まで切れ目のない子育て支援の実現に向けた今後の事業展開は。

答 こどもや子育てをしている方を様々な角度から支援していく。

問 子育て世帯の多様な保育ニーズに対する今後の取組は。

答 育児の合間にリフレッシュできる環境整備等に対応していく。

問 認可保育所が経営を維持しつつ、質の高い保育環境を整備していくための支援策は。

答 引き続き事業者と連携を図る一方で、運営補助については財政負担に係る議論が必要である。

問 金融教育の重要性は高まっているが、現状及び今後の展開は。

答 金融教育と各教科等を関連付けて指導している。今後は研究校での成果を各校の取組に生かしていく。

（答弁　こども未来部長）

江東区の魅力発信と区内経済について

問 区長はPR隊長として本区の魅力をどのように発信するのか。

答 拡散性等に優れるSNSを活用した効果的な発信を進める。

問 本区の魅力発信及び区内の経済振興の観点から、ふるさと納税の返礼品を検討すべき。

答 検討を開始している。

問 商店街の活性化について、広域的な連携等を後押しすべき。

答 にぎわいを創出する取組の支援等を推進していく。

問 オンデマンド交通等の新たな交通システムを検討すべき。

答 地域の特性に応じた新たな交通手段を検討していく。

問 地域経済の活性化につながる魅力ある公園整備を展開すべき。

答 地域特性を踏まえて取り組む。

問 水辺環境を生かした水運の活用に対する認識は。

答 観光面からも重要であり、効果的な活用策を検討していく。

（答弁　政策経営部長）

保健所機能の強化と地域医療資源の連携強化について

問 コロナ禍を経た保健医療行政の課題は。この教訓を今後どのように生かしていくのか。

答 人員体制等が課題であり、状況に応じた体制を構築していく。

問 保健所及び医療機関のICT強化・連携を推進する方策は。

答 保健所のDX化を推進しつつ、関係機関との連携等を図る。

問 医療的ケア児及び家族への支援体制に関する今後の取組は。

答 医療的ケア児等コーディネーターへの支援やレスパイト事業の拡充等を図る。

（答弁　健康部長）

学校給食費無償化の継続的な実施に向けた財源確保に取り組むべき

公明
石川（いしかわ）　邦夫（くにお）

区政運営について

問 5年度予算に対する認識は。

答 区民生活を支えるため、着実な執行が肝要である。

問 新たな施策の反映方法は。

答 可能なものから反映していく。

問 学校給食費無償化に当たっての財源確保の方策は。

答 5年度は地方創生臨時交付金の一部活用を想定している。

問 コロナワクチン接種費用の補助に上限が設けられる見込みだが、今後の接種に向けた取組は。

答 上限設定はやむを得ないが、タクシー代補助等は継続する。

問 新たな歳入確保への取組は。

答 先進事例の調査等を行う。

問 ふるさと納税返礼品の検討は。

答 体験型等も含めて検討する。

問 議会との連携等への考えは。

答 十分な連携が不可欠である。

問 職員のモチベーションアップに向けた取組は。

答 職員の提案を大切にして議論を重ねることなどである。

問 本区のパートナーシップ制度の新設に対する見解は。

答 重要な施策であり、導入を進めていく。

（答弁　区長）

子育て支援について

問 特別支援教育を受ける児童生徒数の増加及び学習支援員の増員に対する取組は。

答 特別支援教育アドバイザー等を派遣しており、学習支援員は全校に配置している。

問 医療的ケア児の対応に言語聴覚士等の専門職を配置すべき。

答 講師として招へいするなど、連携を図っている。

問 個々の障害に応じた端末の活用方法は。更なる活用に向けてデジタル支援員を配置すべき。

答 特別支援教育の好事例の紹介等を行っている。ICT支援員

3面に続く

石川邦夫議員の一般質問（要旨）の続き

が役割を担っている。

問 教員への指導や専門員との連携強化等の取組は。

答 研修等の充実により組織力の強化などを図っていく。

問 自閉症・情緒障害固定学級について、学校外でも開設すべき。

答 ニーズ等を踏まえて研究する。

問 家事育児支援について、更なる対象拡大を目指すべき。

答 検討する。（答弁　教育長）

高齢者支援について

問 スマホ講習会の参加状況は。

答 4年度は約200名である。

問 自治会等と連携したデジタル技術の活用を進めるべき。

答 検討を進めていく。

問 講習会参加の動機付けにマイナポイント等を活用すべき。

答 今後、方策を検討していく。

問 商業施設等と連携した買い物の付添い支援を導入すべき。

答 様々な視点から検討していく。

問 認知症サポーターを心のサポーターとして活用すべき。

答 心のよりどころとなれるように支援していく。（答弁　区長）

認知症サポーターの活用を進めるべき
【認知症サポーターカード】

防災の取組について

問 災害対策本部の運営方法は。

答 発災時等における情報共有や避難情報の発令等を決定する。

問 初動時の応急対策等の方法は。

答 地域防災計画等に基づき、災害対応業務を実施する。

問 関係機関との円滑な連絡等を図るための取組は。

答 区に情報連絡員が派遣される。

問 気象庁の災害予測の体制強化に伴う区の対応状況は。

答 ホットラインを開設している。

問 各家庭での備蓄物資に係る取組を推進するための方策は。

答 あらゆる機会を通じて備蓄に関する啓発に取り組んでいく。

問 災害ケースマネジメントの仕組み作りに対する見解は。

答 必要な取組を検討していく。（答弁　総務部長）

区民に負担増や福祉削減を押し付けない施策展開を図るべき

共産　赤羽目（あかばめ）たみお

行財政運営について

問 区民の負担軽減及び福祉の充実を図る施策展開を行うべき。

答 負担軽減のため、学校給食費無償化等を予算計上している。

問 本区の人口千人当たりの区職員数は23区中最下位である。定員適正化計画を見直し、職員の増員を図るべき。

答 引き続き行政需要に対応した人員体制の確保を図る。

問 会計年度任用職員の時給引上げや昇給制度の導入など、処遇改善を実施すべき。

答 次年度からの勤勉手当導入に向けた準備等を進める。

問 ワーキングプアの拡大を招き、区の福祉を低下させる民間委託の拡大は中止すべき。

答 見直しを行う考えはない。

問 労働条件の改善及び地域経済の活性化に向けて、区の公契約条例を制定すべき。

答 現時点で制定する考えはない。

問 児童が減少傾向にある地域の児童館の廃止方針を撤回すべき。

答 人口動態や利用者の推移等を総合的に分析・検討した方針であり、撤回する考えはない。

問 公共施設使用料及び保育料を引き下げるべき。

答 計画に基づき検討を行う。

問 あっせん収賄事件について、第三者機関による再調査を行い、区民に調査結果を公表すべき。

答 現時点で再調査の考えはない。（答弁　区長）

医療・介護について

問 物価高騰等が続く中、医療や介護等の社会保障の拡充及び負担軽減に取り組むべき。

答 全世代で医療・介護費等を支える仕組みの構築が重要である。

問 東京都後期高齢者医療広域連合に財政安定化基金を活用した保険料負担の軽減を求めるべき。

答 基金の活用を行う必要はない。

問 国民健康保険料について、国に引下げを求めるべき。区は一般会計からの繰入れを行うべき。

答 特別区長会が要望している。法定外繰入れを実施している。

問 国に均等割減額対象の拡大を求めるべき。また、区独自にこどもの均等割負担を軽減すべき。

答 特別区長会が要望している。区独自の負担軽減の予定はない。

問 国に医療保険証廃止の中止を求めるべき。

答 要望する考えはない。

問 誰もが安心する介護保険制度の見直しを国に求めるべき。

答 全国市長会を通じて要望する。

問 基金の活用や保険料区分の多段階化、国庫負担増額等により、介護保険料の負担を軽減すべき。

答 引き続き検討を進めていく。

問 特別養護老人ホームについて、整備計画の前倒しや空き都有地等の活用により増設すべき。

答 長期計画に基づく整備等を進める。（答弁　生活支援部長）

特別養護老人ホームの整備・増設を図るべき
【特別養護老人ホーム】

中小事業者支援について

問 公衆浴場に限って燃料代高騰分に対する補助を行っているが、その他の業種も対象とすべき。

答 現時点では考えていない。

問 国にインボイス制度の中止及び消費税の減税を求めるべき。

答 求める考えはない。

問 中小事業者の設備購入費等に対する支援を行うべき。

答 必要な支援策を検討していく。

問 企業のホームページ作成費補助金について、新規開設時だけでなく更新時も支給すべき。

答 新規開設時の補助を優先する。

問 こうとう若者・女性しごとセンターの参加企業を増やすべき。マッチング支援の対象年齢を拡大すべき。

答 企業増や他機関との連携に取り組む。（答弁　地域振興部長）

自治体DXの導入に向けた取組の更なる推進を図るべき

維新　古賀（こが）じょうじ

国が推進する自治体DXの導入

問 自治体DXの推進に当たり、デジタル技術等を活用した住民サービスの向上及び業務改革に対する認識は。

答 利用者の目線に立って住民サービスをデザインすることが重要であり、業務全体をゼロベースで見直す視点も必要である。

問 本区における自治体DX推進の人材戦略について、課題及び今後の方針は。

答 全庁的にDXの視点を持った人材の育成等が急務である。6年度に策定する次期情報化推進プランと合わせ、DX人材の育成方針の策定を検討していく。

問 自治体DXの導入時期について、国が期限とする7年度末とせずに前倒しして導入すべき。

答 標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を7年度1月までに着実に進める。（答弁　政策経営部長）

子育て支援

問 ファミリーサポート事業について、利用会員宅での預かりを可能にするなどの拡充が必要と考えるが、利用件数を増やすための取組は。

答 地域での養成講座の開催等である。拡充の検討を進める。

問 東京都ベビーシッター利用支援事業を活用し、子育て支援サービスの利便性を拡充すべき。

答 5年度中の実施に向けて準備を進めていく。

問 おたふくかぜワクチンの区の費用助成に対する見解は。

答 引き続き国の動向等も注視し、研究していく。

問 HPVワクチンへの保護者等の関心が高まっている中、更なる周知に向けた施策展開は。

答 より分かりやすい通知の作成等を検討する。（答弁　区長）

学校教育

問 学校給食費の無償化について、半永久的な実施に向けた課題は。

答 多大な財政負担であり、国等に財政措置を求めていく。

問 毎日の端末の持ち帰りが必須でないことを更に周知すべき。また、端末の性能面の改善等について、今後の選定方針は。

答 適切な配慮が行われるように改めて周知する。端末の重さも課題に加え、広く意見を聴取し、総合的に判断しながら選定する。

問 教員の働き方改革について、引き続き事務作業の見直し等を進めるべき。

答 学校給食費の無償化に伴う私費会計の整理など、引き続き負担軽減の取組を進める。

問 外部団体の学校の施設利用について、新規申込団体も考慮し、公平性と効率性を両立させた予約受付業務を行うべき。

答 他自治体の実施方法等も参考にしつつ、学校との連携・調整を図っていく。

施設利用の予約は新規申込団体にも配慮すべき
【第二大島中学校体育館】

問 運動部活動の地域移行について、今後の取組方針は。

答 外部団体との連携等の検討を進めつつ、生徒が主体的に活動できる環境作りに努めていく。（答弁　教育長）

（仮称）子育て応援券を創設し地域で子育てを応援するまちづくりの展開を

新時代　酒井（さかい）なつみ

自治体及び子育てDXの推進と（仮称）子育て応援券の創設等の子育て支援について

問 自治体DXの推進に向けて、計画の発展や官民連携、外部デジタル人材の活用を検討すべき。

答 次期の情報化推進プラン策定時に検討する。引き続き官民連携及び人材確保に取り組む。

問 子育て分野のDXは合理的かつ優先度が高いため、区民ニーズを把握し、伴走型・プッシュ

4面に続く

酒井なつみ議員の一般質問（要旨）の続き

型の子育て支援を推進すべき。

答 引き続きDXの取組を進める。

問 （仮称）子育て応援券で「子育てを応援する」まちづくりを。

答 事業内容等を調査・検討する。

問 都のベビーシッター利用支援事業及び産後家事・育児支援事業の導入に向けた検討状況は。

答 前者は今年度の実施に向けて準備を進めている。後者は今年度より、ひとり親家庭に対象を広げて実施する。（答弁　区長）

ジェンダー平等の推進及び性犯罪ゼロに向けた取組と条例制定について

問 ジェンダー平等に向けた課題及び今後の展開は。

答 男女共同参画の理解が進んでいないことである。女性の登用促進に向けた機運の醸成を図る。

問 区の女性管理職の割合は16％と低いため、改革を進めるべき。

答 女性管理職のキャリアパスを示しながら増加につなげる。

問 こどもに対する性犯罪等の対策について、担当部署の新設等を要望するが、区の見解は。

答 各担当部署が関係機関と連携して着実に対策を行っていく。

問 性犯罪を根絶するための条例を制定すべき。

答 国の動向を踏まえて検討する。

問 性犯罪者の出所情報を把握し、再犯防止の取組を推進すべき。

答 人権等に配慮した上で慎重に対応する。（答弁　総務部長）

こどもの権利条例の制定とこどもまんなか社会に向けた取組について～社会的養護と不登校対策～

問 こどもの権利条例の制定や意見の反映等に対する区の認識は。

答 条例の制定に向けて検討を開始した。こども会議を開催する。

問 こどもの権利侵害の救済等を行う第三者機関を設置すべき。

答 条例制定と合わせて検討する。

問 江東区児童相談所の設置に当たり、こどもの権利擁護の視点をどのように取り入れるのか。

答 こどもが意見を表明できる環境等を踏まえ、検討を進める。

こどもの権利擁護を踏まえた児童相談体制を
【江東児童相談所】

問 家庭養育環境の充実に向けて、里親制度等の支援を拡充すべき。

答 民間団体等の活用など、関係機関と連携して検討を進める。

問 不登校児童生徒及び保護者に対する支援を更に推進すべき。

答 支援を行う児童生徒数の拡大や保護者相談等の充実を図っていく。（答弁　こども未来部長）

特別な支援を必要とするこどもの自立と社会参加を支援すべき

公明　さがやまともえ

教育について

問 本区における不登校の状況及び不登校の児童生徒への取組は。

答 3年度は計745人で過去最多となっている。スクールカウンセラーを全校配置するなど、相談体制の充実を図っている。

問 別室登校の児童生徒に対する取組は。

答 校内別室指導員を配置する。

問 通常学級の特別な支援が必要なこどもの教育について、どのような対応を行っているのか。

答 学習支援員の配置等である。

問 入学時の就学相談の流れは。

答 保護者から申請を受け付け、専門家の行動観察等による切れ目のない支援を行っている。

問 本区におけるスクールソーシャルワーカーの活用状況は。

答 今年度は巡回訪問型での対応を可能とした。

問 放課後等デイサービスの事業所が効果的な療育を提供できるように対応すべき。

答 指導検査体制の強化等、事業所における支援の充実を図っている。（答弁　教育委員会次長）

まちづくりについて

問 マンション建設方針に関して、これまでの取組及び課題は。また、今後の展開は。

答 バリアフリー化等の良好な住環境を形成しており、課題は防災対策等である。マンション管理適正化推進計画の策定を行う。

問 急増するワンルームマンションに関する課題及び対応方針は。

答 住環境等に影響がある。ファミリー住戸の附置義務等を行う。

問 都市計画マスタープランにおける亀戸のまちづくりの方針は。

答 都市核として位置付け、回遊性の高い都市とする将来像と防災対策の促進を掲げている。

問 観光都市亀戸のまちづくりに向けた方針は。

答 水辺環境の活用や既存の観光資源と融合を図っていく。

亀戸の魅力を更にアピールすべき
【亀戸梅屋敷】

問 亀戸2丁目団地の建て替えについて、防災拠点としての強化等を目指すべきと考えるが、現状及び今後の対応は。

答 地権者等によるまちづくりの勉強会が行われており、地域住民も加わって検討が進められる。

問 団地建て替えに関する容積率等の規制緩和に対する見解は。

答 まちづくり方針等を策定する中で検討していく。

問 亀戸駅東口バリアフリー化の現状は。今後の課題及び方針は。

答 これまでJR東日本にエレベーター設置の要望を続けてきた。構造上の問題から設置には課題があるが、継続して要望する。

問 ふるさと納税を活用して、亀戸駅東口周辺バリアフリー化プロジェクトを実施すべき。

答 寄附を募る上では事業化が大前提であり、JR東日本の現在の姿勢では活用は難しい。（答弁　区長）

自治体DXによる便利で質の高い区民サービスを推進すべき

自参無　井川（いかわ）りょうたろう

デジタル推進について

問 デジタル化の現状に対する区の認識は。

答 スピード感を持ってDXに関する施策を実施すべきと考える。

問 チャットGPT等のAI導入に向けた区の検討状況は。

答 AIチャットボット対応事業を拡充し、チャットGPTの導入については調査・研究を行う。

問 区職員のDX化への取組及び外部人材活用に向けた方針は。

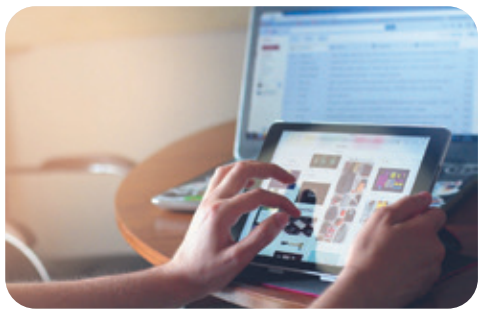
答 今年度職員研修計画の策定を進め、外部人材活用は検討する。

問 書かない窓口の導入を検討すべき。

答 都の事業を活用し、窓口の業務改革の検討に着手した。

問 民間企業のデジタル技術を活用した高齢者見守り体制の強化を進めるべき。

答 更なる強化を検討していく。


自治体DXの推進を
【行政のデジタル化（イメージ）】

問 福祉会館等の高齢者施設におけるスマホ講座の開催実績は。

答 昨年度は、講座等を22講座実施し、197名が参加した。

問 デジタルデバイド解消に向けた取組を積極的に推進すべき。

答 今年度、東京スマホサポーター制度及び学生ボランティアを活用した相談会を開催する。（答弁　区長）

まちづくりについて

問 マンション建設方針に基づく条例改正案の評価は。

答 バランスの取れた住戸の供給や多様な暮らしを育む定住都市の実現に資するものとして評価している。

問 条例改正案のファミリー住戸附置義務を踏まえた今後の住戸数の展望は。

答 ワンルーム住戸が2割減少し、ファミリー住戸が2割増加する見込みである。

問 全ての子育て世帯が希望する保育所を利用できるように、受け入れ態勢を整備すべき。

答 国の動向等を踏まえ、柔軟に対応していく。

問 新住民に対して、町会への加入促進策を進めるべき。

答 SNSを活用するなど、興味・関心を高める取組を検討していく。（答弁　都市整備部長）

観光・地域活性化について

問 区の知名度向上のための情報発信強化に対する課題及び効果的な施策は。

答 区の魅力を効果的に広報することが課題であり、委託事業者の高い広報力等を活用していく。

問 外国人観光客の誘致に当たり、外国人向けの広報を強化すべき。

答 様々な媒体を活用し、効果的な情報発信に努める。

問 外国人向けの標識や案内板等の多言語化対応を行うべき。

答 デジタル技術活用を検討する。

問 ポイ捨て増加に対する取組は。

答 多言語化した禁止ポスターの設置等、必要な啓発を実施する。（答弁　地域振興部長）

地域防災計画に防災公園の展開を新たに盛り込むべき

自参無　中嶋（なかじま）雅樹（まさき）

開発の進む新砂地域について

問 新砂地域開発の全体像に対する区の認識は。

答 まちづくり方針を踏まえつつ、地域の課題等に対応したまちづくりの実現に向けて取り組む。

問 丸八通りの道路拡幅及び延伸について、都有地の取得や地権者交渉などの進捗状況は。

答 今年度中に都有地の売却等が行われる見込みである。

問 丸八通りと塩浜通りとの接続によるバス路線の変更及び新設に対する見解は。

答 現時点では路線の重複等により難しいが、進展状況等を踏まえ、東京都交通局と協議する。（答弁　都市整備部長）

区立公園における防災機能について

問 今年度実施予定の震災復興小公園における公園説明板事業の内容は。

5面に続く

中嶋雅樹議員の一般質問（要旨）の続き

答 先人が復興事業に込めた防災への想いを説明板に記載し、震災復興小公園を地域防災拠点として再認識することで、防災意識の高揚につなげていく。

問 地域防災計画における公園の位置付けは。

答 防災空地や応急仮設住宅の建設候補地等に指定している。

問 マンホールトイレ等の防災機能を標準仕様とした公園整備を進めるべき。

答 多角的に検討していく。

問 地域防災計画に防災公園の展開を新たに盛り込むべき。

答 都の動向を注視し、検討する。

問 大規模公園内の整備・改修に当たっては、消防ポンプ操法訓練に適した仕様を盛り込むべき。

答 整備・改修の際に検討を行う。（答弁　区長）

防災公園の更なる展開を
【地域防災訓練】

教育環境について

問 ICT教育の今までの成果は。

答 個に応じた主体的・対話的で深い学びが着実に進んでいる。

問 タブレット依存等の影響を受けるこどもに対する課題は。

答 様々な制限により、本来の学習に支障を来たすことが課題であるため、正しく使用できるように情報モラル教育を進める。

問 収容対策について、通学区域を変更したマンションはどの程度か。また、現状への認識は。

答 10年間で17のマンションで実施している。教育機会の確保のために実施するものであり、必要な措置と認識している。

問 マンション建設の動向等、学校収容対策の今後の見通しは。

答 当面の間は収容対策が必要であり、引き続き区内の開発状況等を注視していく。

問 給食費無償化後も給食の質や量が適正に維持されることを強く求める。区の見解は。

答 適切な支援を継続する。また、物価動向を注視しつつ、必要に応じて献立を工夫する。（答弁　教育委員会次長）

クリーンで開かれた区政の実現に向けて区長公約の矛盾を問う

無所属　さんのへあや

子育て・教育施策

問 江東区版こうのとりのゆりかごについて、設置を表明した医療法人と連携を図っているのか。

答 今後、協議の場を設ける。

問 特定妊婦に対する支援体制は。

答 様々な関係機関と連携しながら、母と子を支えていく。

問 預けられたこどもに対する医療費等の自治体の負担は。

答 都と連携しつつ、今後も区の負担について研究していく。

問 こうのとりのゆりかごの様々な課題に対する認識は。

答 解決に向けた検討を進める。

問 こどもの権利条例の制定に対する区の見解は。

答 条例制定の検討を開始した。

問 いじめ対策について、加害者に対する指導の現状は。

答 被害者との関係修復を図り、いじめの解消に向けた適切な指導を行っている。（答弁　区長）

福祉施策

問 ワンストップで支援できる総合的な相談窓口を設置すべき。

答 各相談窓口でのSNSの活用等により、連携の強化を図る。

総合的な相談窓口の設置を
【江東区役所窓口】

問 ヤングケアラー等の複雑化した相談への対応状況は。

答 庁内及び地域の関係機関と連携して対応している。

問 障害児のスポーツ参加について、促進への取組は。また、施設での配慮及び周知方法は。

答 指導員の派遣等である。専用の利用時間帯の設定等を行い、広報による理解促進等に取り組んでいる。（答弁　福祉部長）

行財政改革

問 あっせん収賄事件に関して、再調査を実施しない理由は。

答 本件以外の不正行為は確認されておらず、公判も継続中のためである。

問 クリーンで開かれた区政に向けた取組の内容は。

答 5年度の契約から希望型指名競争入札制度等を導入した。

問 議員選出監査委員に無所属議員等を含まない根拠は何か。

答 様々な意見はあるが、区議会での十分な議論が必要と認識している。（答弁　総務部長）

防犯対策

問 わいせつ教員の根絶に向けた具体的な計画は。

答 日本版DBSの活用や服務事故防止研修の実施等である。

問 屋外の公共トイレにおける盗撮等への対策状況は。

答 防犯カメラの設置や職員による点検等により、犯罪の防止に努めている。

問 特殊詐欺犯罪の対策について、高齢者への支援の状況は。

答 安全安心メールによる情報発信等で注意喚起を図っている。

問 若者への闇バイト勧誘に対する注意喚起の取組は。

答 区報で注意を促すなど、根絶に向けて警察と連携して対応していく。（答弁　総務部長）

防災・減災対策を特に重要視した沿線まちづくりの展開を

自参無　堀川（ほりかわ）まさひろ

地下鉄8号線延伸について

問 8号線延伸における沿線各駅のまちづくりの進め方は。

答 各駅周辺の方針策定等を行う。

問 災害に強いまちづくりに向けた取組の内容は。

答 防災に資する空間の在り方等を検討する。

問 東陽町駅周辺のまちづくりを早い段階で進めていくべき。

答 今後、検討していく。

問 東陽町駅に新たな出入口を整備すべき。

答 東京メトロに必要な対策を強く求めていく。（答弁　区長）

東陽町駅周辺を発展させるべき
【地下鉄８号線延伸イメージ】

防災対策の充実について

問 消防団の分団施設整備に区立公園等の活用を検討すべき。

答 都市公園法の制約により面積が狭い公園の活用は困難である。

問 消防団の活動を広く周知し、区民の入団の促進を図るべき。

答 区報等で積極的に周知する。

問 防災教育に対する取組状況は。

答 台風や水害を想定した避難訓練を実施している。

問 学校で地域防災活動への理解を深める取組を行うべき。

答 消防団による訓練の見学等を行っている。

問 防災教育の今後の展開は。

答 そなエリア東京の防災体験学習など、様々な教材を活用する。

問 AED設置場所を区民に積極的に周知すべき。

答 災害協力隊作成の防災マップへの掲載等により更に周知する。

問 AED設置補助を行うべき。

答 災害協力隊の活動助成金を充当した事例を町会等に紹介する。

問 避難所となる学校のバリアフリー化や手話対応を進めるべき。

答 施設の改修等に合わせて実施している。コミュニケーションハンドブックを活用していく。

問 避難所での外国人の受け入れ態勢を強化すべき。

答 外国人参加の避難訓練等を検討していく。（答弁　総務部長）

教育環境の充実について

問 学校給食費無償化後の施設改修に伴い、弁当持参となった場合の保護者への負担軽減策は。

答 10月以降は工事期間分の給食費相当額を支給する予定である。

問 校庭の維持管理等の方法は。

答 点検を毎年実施している。

問 学校施設の改築・改修時の校庭整備について、区の見解は。

答 長期計画に基づき、着実な施設整備を進めていく。

問 コミュニティスクールの設置状況及び成果は。

答 小学校3校、中学校1校に設置している。地域人材の活用による教員の負担軽減等である。

問 コミュニティスクールと学校評議員会の違いは。

答 学校運営に携わる点である。

問 設置に向けた課題及び展開は。

答 地域との関係の希薄化である。3年間で半数以上の学校に設置する。（答弁　教育委員会次長）

おくやみ相談窓口を早期に設置して遺族の負担を軽減すべき

公明　河野（こうの）清史（きよふみ）

デジタル化の推進による区民の利便性向上について

問 ワンストップ型のおくやみ相談窓口を早期に設置すべき。

答 新たに設置を検討している。

問 おくやみに関する手続きについて、関係部署間での連携を進めるべき。

答 おくやみ相談の導入方法等を総合的に検討していく。

おくやみ相談に係る部署間の連携を進めるべき
【おくやみ相談手続きガイド】

問 マイナンバーカード等を活用した書かない窓口について、区の見解は。

答 7年度末までの標準準拠システムへの移行後を見据え、窓口におけるDXを検討していく。

問 書かない窓口の設置など、住民の負担軽減につながる取組に対し、外部人材の活用等を積極的に行うべき。

答 今年度は都の事業を活用し、今後も必要に応じて検討する。

6面に続く

河野清史議員の一般質問（要旨）の続き

（答弁　区民部長）

介護環境の充実について

問 介護の人材不足が深刻だが、本区の介護現場で働いてもらうための取組に一層注力すべき。

答 新たに介護福祉士資格取得費用助成等を開始した。介護人材の裾野を広げる取組等、新たな人材確保策の検討を進める。

問 介護従事者の負担を軽減するため、ICT導入に向けた取組を更に進めるべき。

答 今後、国や都の制度の活用を含め、支援策を検討していく。

問 西東京市の先進事例等を取り入れながら、本区もフレイル予防に本格的に取り組むべき。

答 まずは医療機関と連携してフレイル予防の体制を整え、効果的な事業展開を検討していく。

問 eスポーツを活用するなど、介護予防に気軽に参加できる取組を積極的に実施すべき。

答 介護予防効果が期待でき、男性参加者の増加につながることから、今後の展開を積極的に検討していく。

（答弁　区長）

教育環境の充実について

問 幼稚園のかがるーひろばへの支援や3歳児保育の拡充など、区立幼稚園の更なる魅力発信を。

答 かがるーひろばの持続可能な実施や3歳児保育の拡充を検討する。SNS等を活用し、区立幼稚園の魅力発信に努める。

問 5類移行後も引き続きオンライン授業を活用するなど、個に配慮した取組を進めていくべき。

答 こども一人一人の状況に応じて、今後もオンライン授業を行っていく。

問 シンキング・エラーに気付かせることや傍観者の行動などのエビデンスに基づいたいじめ予防に取り組むべき。

答 いじめに関する授業では、こどもたちが体験を通して考える学習や児童生徒主体のいじめ防止の取組などを行っており、いじめ対策の一層の強化に取り組む。

（答弁　教育委員会次長）

子育て世帯が願う教育費の負担軽減に取り組むべき

共産　西部（にしべ）ただし

子育て支援について

問 教育費の負担軽減に対する認識は。

答 学校給食費の無償化など、国に先駆けた取組を進めている。

問 4月まで遡って学校給食費の無償化を実施すべき。

答 実施する考えはない。

問 就学援助制度の入学準備金の支給額を引き上げるべき。また、対象世帯を拡大すべき。

答 6年度より、3000円程度引き上げて支給する。対象範囲を拡大する予定はない。

問 大学生等を対象とした給付型奨学金制度などを導入すべき。

答 現時点で実施する考えはない。

問 こどもの人権を明確化し、行政や地域等の役割を定めたこどもの権利条例を制定すべき。

答 制定に向けた検討等を開始した。

（答弁　教育委員会次長）

ジェンダー平等社会の実現に向けて

問 多様な社会の在り方に対する区長の認識は。

答 多様性を認め合い、安心して暮らせる社会の実現である。

問 同性婚や夫婦別姓等の法整備に向けた働き掛けを行うべき。

答 国の動向を注視する。

問 区独自のパートナーシップ制度を導入すべき。

答 導入に向けて検討している。

問 男女共同参画条例について、性の多様性を尊重することを規定する条例改正を行うべき。

答 多様性を認め合う社会の実現に向けた施策の中で検討する。

問 区の管理職等における女性比率の向上に取り組むべき。

答 女性管理職のキャリアパスの提示による増員等に取り組んでいく。

（答弁　区長）

スポーツ振興について

問 スポーツ施設の増設・拡充について、区民の要望を長期計画等に反映して取組を促進すべき。

答 改修等により、既存施設の一層の利便性向上を図っていく。

問 区内のバスケットコート舗装のハードコート化及び公園内にフルコートのバスケットコートを新設すべき。

答 慎重に検討する必要がある。

問 10月から施設使用料の値上げが予定されているが、特例措置の延長及び使用料の値下げを行うべき。

答 延長する考えはない。使用料の見直しは適切に検討していく。

問 スポーツ施設の個人利用料金区分の見直し等への見解は。

答 見直す考えはない。

問 スポーツ推進計画において、障害者スポーツ指導員の活用を明確に位置付けるべき。

答 次期計画策定時に検討する。

問 聴覚障害者への手話通訳者派遣事業にスポーツも含めるべき。

答 まずは生活に必要な事項を優先して対応を図る。

（答弁　地域振興部長）

スポーツセンターの個人利用料金の見直しを【スポーツセンター】

区の更なる発展と区民生活の向上のため都との連携を強化すべき

新時代　中島雄太郎（なかじまゆうたろう）

東京都との連携強化について

問 江東区の発展や区民生活の向上には都との連携が不可欠である。小池都政への評価及び今後の連携に対する考えは。

答 都知事が推進した政策は数多くあり、高く評価している。良好な連携を図りつつ、本区の最善の利益のために、積極的に都との調整を進めていく。

問 子育て支援の更なる充実に向けて、都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を活用し、保育所の空き定員を利用した一時保育を実施すべき。

答 保育所の空き定員が年々増加傾向にあることを踏まえつつ、都の事業の活用を念頭に置いて、在宅で子育て中の保護者が気軽に保育所等にこどもを預けることができる事業を検討している。

問 4年度から都では商店街に対しての伴走型の支援を行うために「未来を創る商店街支援事業」を開始しているが、本区の活用状況は。

答 検討を重ねたが、コロナ禍で意見の調整が難航したこともあり、事業申請に至らなかった。

問 商店街振興には様々な支援メニューがあるが、商店街の一層の活性化に向けた各種補助金の活用方法は。

答 引き続き丁寧な相談支援を実施するとともに、様々な補助メニューと連動させた支援策の情報発信・提供に努めていく。

未来を創る商店街支援事業等、都との連携を【深川仲町通り商店街】

問 5年度から都が実施しているTOKYOシニア食堂推進事業に対する区の考えは。

答 有効な手段の一つである。本事業の詳細が分かり次第、地域のニーズ等を伺いながら本制度の活用を検討する。

（答弁　区長）

地域コミュニティの現状と未来について

問 地域コミュニティの主力である町会の現状に対する区の認識は。

答 行事への参加者の減少などが課題である。今後、町会・自治会が安定的な運営を継続していくことが非常に難しくなっていくと認識している。

問 若い世代への町会の加入促進に向けて、町会活動のデジタル化や魅力的な活動の提供等が必要と考えるが、区の見解は。

答 有効な解決策となり得る。一方で様々な課題があるため、町会・自治会活動のデジタル化に向けた支援等を視野に入れつつ、適切な支援策を検討する。

問 新たな地域コミュニティの形成に対する見解は。

答 様々な担い手を結び付け、地域が一体となって課題解決に取り組むことができる新たな地域コミュニティの形成が不可欠である。今後、他自治体の事例等の研究を進める。

（答弁　地域振興部長）

予算審査の概要

令和5年度予算審査特別委員会

▽委員長　二瓶　文隆（新時代）
▽副委員長　関根　友子（公明）
▽委員　議長を除く22名

6月9日に開会され、一般会計補正予算（第2号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容

今回の補正予算は、日々変化する社会情勢に対し、区民生活を支えるため、学校給食費の無償化をはじめとした喫緊の課題に対し、迅速に対応するために編成しました。

一般会計の補正額は、34億6200万円の増額で、補正後の予算額は、2410億9900万円となり、補正前に比べ、1・5％の増となりました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、区立小・中学校等に通学する児童生徒の給食費無償化を実施します。学校給食費の無償化は、本来、国の責任と負担により実施すべきと認識する一方で、経済的支援策として区民のニーズが高いことから、国に先駆けての実施が必要と判断し、対応を図ります。

また、認可保育所等に通う第2子の保育料無償化については、本年1月、東京都が認可保育所等に通う第2子の保育料無償化を発表したことを受け、本区においても、本年10月から実施します。なお、認可外保育施設を利用する世帯に対しても、保育料を軽減するための補助金を拡充します。

さらに、低所得世帯を支援するため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和5年度住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯を対象に、1世帯当たり3万円の給付金を速やかに支給します。

委員会の動き
5/24～6/29

企画総務委員会（5/24、6/13・29）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案等16件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶令和５年度行政評価について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項等について協議

区民環境委員会（5/24、6/14）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案１件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶江東花火大会2023の開催について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項等について協議

厚生委員会（5/24、6/15）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案１件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶江東区児童相談所基本構想（素案）について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項等について協議

建設委員会（5/24、6/16）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案２件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶江東区公営住宅等建替・集約事業計画の改定について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項等について協議

文教委員会（5/24、6/19）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案４件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶学校施設の収容対策について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項等について協議

議会運営委員会（5/24・30、6/6・28）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（5/24、6/21）
- ▶正副委員長の互選
- ▶豊洲市場について等、都の理事者等の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項について協議

交通対策推進・地下鉄８号線延伸特別委員会（5/24、6/22）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶地下鉄８号線延伸の進捗状況について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項について協議

防災・まちづくり対策特別委員会（5/24、6/23）
- ▶正副委員長の互選
- ▶議案１件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶江東区地域防災計画（素案）について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項について協議

医療・介護・高齢者支援特別委員会（5/24、6/26）
- ▶正副委員長の互選
- ▶陳情について審査
- ▶江東区高齢者地域包括ケア計画の策定について等、理事者の報告を聴取
- ▶令和６年度東京都に対する要望事項について協議

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先
〒135-8383 江東区東陽四丁目11－28
区議会事務局議事係
電話（3647）3547　FAX（3647）0430

付託委員会	請願・陳情件名
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	化学物質過敏症や電磁波過敏症、および感覚過敏（LED等の強い光や香料などのにおい、工事や車等の大きな音）の障害者支援に関する陳情
	閉園された区立幼稚園を、園庭のない近隣保育園や地域住民に開放を求める陳情
	パートナーシップ制度に関する陳情
	パートナーシップ条例の制定を求める陳情
	人権委員会の設置を求める陳情
	人種差別禁止条例の制定を求める陳情
	包括的差別禁止条例の制定を求める陳情
	江東区議会として日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情
	江東区の全公共施設使用料について引き下げを行うことと減価償却による算定をやめることを求める陳情
区民環境委員会	国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情
	施設使用料値下げに関する陳情
	区民館増設に関する陳情
厚生委員会	飼い主のいない猫の為のシェルター設置に関する陳情
	保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書の採択を求める陳情
	化学物質過敏症や電磁波過敏症、および感覚過敏（LED等の強い光や香料などのにおい、工事や車等の大きな音）の障害者支援に関する陳情
	障害者支援と障害者の立場や生活水準の改善を求める陳情
	慢性疲労症候群、化学物質過敏症、電磁波過敏症の身体障害者支援と医療の整備、療養環境の提供、障害への理解のための区報での普及啓発、シェルター建設に関する陳情
	ワクチン、医薬品副作用被害者への理解と救済、普及啓発に関する陳情
	化学物質過敏症、電磁波過敏症、慢性疲労症候群の障害者の安全な交通手段、生活環境、療養環境、支援体制の整備及び確保、障害への理解を求める為の啓発に関する陳情
	江東区の高齢者が飼養困難になったペットに対して、江東区の取組を求める陳情
	新砂３丁目都有地や周辺の都有地に特養ホームと障害者施設整備促進を求める陳情
	「児童館に関する運営方針の改定」を見直し、児童館の縮小・廃止をしないよう求める陳情
	江東区こども基本条例の制定を求める陳情
	給食への有機食材導入に関する陳情
	子どもたちが活発に遊べる空間をもつ全天候型施設の江東区児童会館と有明児童館の新設を求める陳情
	子育て支援団体に対しての助成を求める陳情
建設委員会	緊急輸送道路条例違反の修正に関する陳情
	江東区にグリーンアドベンチャー設置を求める陳情
	区道3140（墨田工業高等学校北側）の三ツ目通り交差部分と猿江神社北側を通り横十間川の大島橋西側迄の道路を「ノーベル賞受賞者大村智博士通り」の愛称にすることを求める陳情
	江東区立ドッグラン設置に関する陳情
	電線地中化に関する陳情
	早急に「船宿問題」を解決し、越中島川護岸耐震補強工事に着工するよう求める陳情
文教委員会	ＧＩＧＡスクール端末の持ち帰りルール見直しの必要性に関する陳情
	放課後児童クラブにおける障害児の受け入れ推進（インクルージョン）に向けた江東きっずクラブ事業の改善を求める陳情
	小学校学区指定見直しに関する陳情
	給食への有機食材導入に関する陳情
	区立小中学校の給食費無償化に関する陳情（同一趣旨の陳情ほか１件）
	小中学校の女子トイレ個室に生理用品の設置を求める陳情
	こどもたちの安心で健康な食の充実と発達を支えるために、小・中学校の給食費を、ただちに無償にするよう求める陳情
交通対策推進・地下鉄８号線延伸特別委員会	区内南北交通手段としての亀戸－新木場ＬＲＴ構想実現を求める陳情
	地下鉄東西線南砂町駅の整備計画の変更に関する陳情
防災・まちづくり対策特別委員会	江東区内のすべての地下鉄について浸水安全対策を行うことを求める陳情
	江東５区マイナス地域防災研究所を創設することを求める陳情
医療・介護・高齢者支援特別委員会	新砂３丁目都有地や周辺の都有地に特養ホームと障害者施設整備促進を求める陳情
	枝川一丁目の空き都有地に特別養護老人ホームを新設するとともに、介護施設の利用料を誰もが安心して利用できるよう大幅軽減を求める陳情
	国民健康保険料の引き下げを求める陳情
	枝川一丁目をはじめとする空き都有地への「特別養護老人ホーム」新設と、介護施設利用料の大幅軽減で誰もが安心して利用できるようにすることを求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
企画総務委員会	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するように求める陳情
区民環境委員会	温室効果ガスの削減目標の上方修正を早急に行うことを求める陳情
	羽田新ルートに関する陳情
	江東区の施設使用料値上げの実施延期を求める陳情
	江東区の施設使用料に関する条例の改正（使用料値下げ）を求める陳情
厚生委員会	障害者や高齢者の家族が直接専属ヘルパーを雇用契約できる専属ヘルパー制度を設けることを求める陳情
建設委員会	仙台堀川公園無電柱化整備計画の道路構造令違反修正に関する陳情
文教委員会	義務教育における領土教育に関する陳情
議会運営委員会	江東区議会棟喫煙専用室の廃止に関する陳情
交通対策推進・地下鉄８号線延伸特別委員会	大島地域など城東地区の交通弱者対策に関する陳情
医療・介護・高齢者支援特別委員会	障害者や高齢者の家族が直接専属ヘルパーを雇用契約できる専属ヘルパー制度を設けることを求める陳情
	旧第三大島中学校跡地利用に関する陳情
	大島地域など城東地区の交通弱者対策に関する陳情

区議会だよりの発行予定　次回の発行は、12 月を予定しています。

議案等の審議結果

会派別所属議員　※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自参無）は表決に加わりません。		令和５年６月29日現在
自参無（江東区議会自民・参政・無所属クラブ）	15名	井川りょうたろう、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釼先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野　博、堀川まさひろ、やしきだ綾香、山本香代子（議長）、吉田由紀子、米沢和裕
新時代（江東新時代の会）	10名	加藤陽子、鬼頭たつや、酒井なつみ、鈴木綾子、高野はやと、徳永雅博、中島雄太郎、二瓶文隆、三次ゆりか、吉田　要
公　明（江東区議会公明党）	9名	石川邦夫、河野清史、小嶋和芳、さがやまともえ、関根友子、髙村きよみ、中根たくや、矢次浩二、山下金吾
共　産（日本共産党江東区議団）	5名	赤羽目たみお、大嵩崎かおり、正保みきお、菅谷俊一、西部ただし
維　新（日本維新の会江東区議団）	3名	古賀じょうじ、千田昌寛、松澤あいり
無所属	2名	自由会（江東・自由を守る会）さんのへあや、市民（市民の声・江東）まにわ尚之

第２回定例会で審議した議案等一覧

（○:賛成、×:反対）

件　名	概　要	自参無	新時代	公明	共産	維新	無所属 自由会	無所属 市民	議決結果
６月12日議決・区長提出議案									
令和５年度江東区一般会計補正予算（第２号）	34億6,200万円を増額する。　６面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
６月29日議決・区長提出議案等									
包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結する必要があるので、地方自治法第252条の36第２項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区清掃事務所改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　２億2,275万円 契約の相手方　株式会社野村工務店	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立東雲図書館改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　１億9,734万円 契約の相手方　株式会社入沢工務店	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立明治小学校校舎その他改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　16億2,250万円 契約の相手方　新日本・アートクリアー建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立明治小学校校舎その他電気設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　４億1,305万円 契約の相手方　新和・カタヤマ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立明治小学校校舎その他機械設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　４億9,500万円 契約の相手方　大進・協和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	仙台堀川公園回収工事（Ｂ－５）請負契約の金額及び工期を変更する。 〔契約金額〕４億5,634万9,300円→５億3,960万600円 〔工　　期〕令和５年７月20日→令和５年10月31日	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	仙台堀川取水ポンプ所改築工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕12億9,910万円→13億1,214万7,100円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区塩浜福祉プラザ改修工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕８億6,130万円→８億7,593万円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区塩浜福祉プラザ電気設備改修工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕６億5,796万5,000円→６億6,723万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区塩浜福祉プラザ機械設備改修工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕８億1,829万円→８億3,952万円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区立第二大島小学校改築工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕32億7,580万円→34億1,732万6,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区立第二大島小学校改築電気設備工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕３億6,300万円→３億6,873万1,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	江東区立第二大島小学校改築機械設備工事請負契約の金額を変更する。 〔契約金額〕５億4,780万円→５億7,307万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特別区税条例の一部を改正する条例	森林環境税の導入及び地方税法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	×	可決
江東区保育費用徴収条例の一部を改正する条例	保育料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区営住宅条例の一部を改正する条例	東京都パートナーシップ宣誓制度の新設を踏まえ、使用申込者の資格を改めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	東京都パートナーシップ宣誓制度の新設を踏まえ、使用申込者の資格を改めるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区奨学資金貸付金の返還請求に関する民事訴訟の提起について	江東区奨学資金貸付金の返還請求をするため、民事訴訟を提起する必要があるので、地方自治法第96条の規定により議決を要する。	○	○	○	×	○	○	○	可決
江東区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例	区立幼稚園１園を廃止する。	○	○	○	×	○	○	○	可決
江東区奨学資金条例	新たに給付型の奨学資金制度を開始するため、必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立図書館条例の一部を改正する条例	江東区立豊洲図書館の分館を新たに設置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区マンション等の建設に関する条例の一部を改正する条例	新たに策定した江東区マンション建設方針に基づき、マンション建設に関する施策を実施するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和５年度江東区一般会計補正予算（第３号）	208万円を減額する。（区長の給料等の減額による）	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区長の給料等の特例に関する条例	区長の給料を減額する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区副区長選任同意方について	武越　信昭氏の選任に同意する。	○	○	○	○	○	○	○	同意
６月29日議決・議員提出議案									
教員不足解消に向けた取組の更なる充実を求める意見書	意見書の要旨については、下段を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
アスベストによる健康被害に対する安定的な予算の確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

提出した意見書（要旨）

教員不足解消に向けた取組の更なる充実を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・文部科学大臣宛て】

教員不足は全国的に深刻な状況にある。教員の質を確保し、個に応じたきめ細かな教育の充実等を図るためには、教員の多忙化を解消し、給与水準の向上などの処遇改善が重要である。また、教員に対する負のイメージを無くし、多くの志願者を確保する対策も急務である。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、こどもの学びの確保及び学校での教員の働き方改革を促進するため、教員の処遇改善を図るとともに、業務削減や勤務間インターバル制度の導入など、教員不足解消に向けた取組の更なる充実を求める。

アスベストによる健康被害に対する安定的な予算の確保を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣宛て】

アスベストによる健康被害に基づく発症者の数は現在も増え続けており、一日も早い治療法の確立が求められている。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、アスベストによる健康被害者への治療法を早期に確立するとともに、進行抑制に効果のある研究・開発を促進するための安定的な予算の確保に全力で取り組むことを強く求める。

次回定例会のお知らせ（予定）

令和5年第3回区議会定例会は、9月21日（木）から10月25日（水）までの会期35日間で開かれます。なお、9月21日（木）、22日（金）は議員による区政一般質問が行われます。

定例会中の委員会日程は次のとおりです。

10／6　企画総務委員会
10／10　区民環境委員会
10／11　厚生委員会
10／12　建設委員会
10／13　文教委員会
10／16　議会運営委員会
10／17　清掃港湾・臨海部対策特別委員会
10／18　交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会
10／19　防災・まちづくり対策特別委員会
10／20　医療・介護・高齢者支援特別委員会
10／24　議会運営委員会

残暑お見舞い申し上げます

江東区議会議員一同

議員の時候の挨拶状（答礼のため自筆によるものは除く）は、公職選挙法により禁止されています。

残暑見舞いの御挨拶は、本紙上をもって代えさせていただきます。

あとがき　本号は、令和５年第２回定例会の模様を中心に編集しました。
区議会広報委員会／議長 山本香代子　副議長 徳永雅博　広報委員 井川りょうたろう、高野はやと、髙村きよみ、菅谷俊一